

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月12日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山口 博久 (TEL) 03-6279-0861
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,111	—	767	—	791	—	538	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 538百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	34.55	34.09
2021年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の実績並びに2022年3月期第1四半期及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第1四半期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,560	8,516	41.4
2021年3月期	21,093	8,128	38.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,516百万円 2021年3月期 8,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1.00	—	10.00	11.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期の配当予想については、現時点では未定です。
 3. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	16.4	2,600	13.3	2,500	10.8	1,100	19.5	70.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	15,582,450株	2021年3月期	12,025,000株
2022年3月期1Q	6,626株	2021年3月期	—株
2022年3月期1Q	15,578,105株	2021年3月期1Q	12,025,000株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、一部地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど予断を許さない状況が続きました。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種が本格化してきているものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通すことができず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」を、「Withコロナの時代」に実現し続けるため、「NEXT STANDARD FITNESS これからのあたりまえを、一緒に！」のスローガンを掲げ、「安全」「安心」「清潔」「快適」な店舗クオリティの維持・改善・向上に努めております。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により長引く自粛生活やテレワークの広がり等による、いわゆる「コロナ太り」に代表されるような新たな健康に関する課題や、運動不足から精神的に健康を脅かされる健康二次被害の懸念が生じていることを踏まえ、「いまこそ運動をつけよう」とのメッセージを発信し、運動することの重要性やメリットを訴求し、会員の皆様がいつでも安全に、安心して運動できる環境を提供しております。具体的には、引き続き、政府等公的機関の見解、専門家の知見等を踏まえた「店舗運営ガイドライン」に則り、会員の皆様へのマスクの着用、手指消毒の実施、使用したマシンの消毒の徹底等、様々な感染防止対策を行った上で、店舗においてクラスターとみなされるような集団感染を1件も発生させることなく、全店舗において通常営業を継続しております。

さらに、当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても着実に出店を推進した結果、2021年6月末時点の店舗数及び会員数は以下のとおりとなりました。

1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結 会計期間末 (2021年6月30日)
		出店数	退店数	
店舗数	※ 907	18	0	924
内、直営店舗数	※ 151	1	0	151
F C店舗数	756	17	0	773

※ 2021年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2021年6月30日)	増減率 (前連結会計年度末比)
会員数合計	56.5万人	59.5万人	5.2%
内、直営店会員数	8.9万人	9.0万人	1.5%
F C店会員数	47.6万人	50.4万人	5.9%

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は3,111百万円、営業利益は767百万円、経常利益は791百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を182百万円計上したこと等により538百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、20,560百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が397百万円減少したこと、並びに、繰延税金資産が減少したこと等により固定資産が135百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、12,043百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が353百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が530百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、8,516百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益538百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。当業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたって継続する想定で策定しております。今後の業績動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,467	9,146,009
売掛金	1,159,315	1,131,809
商品	166,187	70,120
前払費用	317,023	335,604
未収還付法人税等	150,296	117,981
その他	201,493	128,678
流動資産合計	11,327,784	10,930,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446,759	6,539,194
工具、器具及び備品	3,393,655	3,441,136
減価償却累計額	△3,234,367	△3,449,742
土地	990	990
建設仮勘定	7,260	45,424
有形固定資産合計	6,614,298	6,577,004
無形固定資産		
のれん	117,114	111,058
ソフトウェア	108,552	100,373
その他	7,470	7,037
無形固定資産合計	233,136	218,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,237
長期貸付金	226,130	231,670
長期前払費用	607,910	598,323
敷金及び保証金	1,184,267	1,208,790
繰延税金資産	748,321	678,231
その他	150,671	116,469
投資その他の資産合計	2,918,334	2,834,723
固定資産合計	9,765,770	9,630,197
資産合計	21,093,554	20,560,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,875	43,182
1年内返済予定の長期借入金	2,679,559	2,614,268
未払金	594,088	515,751
未払法人税等	579,920	225,938
前受収益	260,050	—
契約負債	—	1,908,958
賞与引当金	133,463	86,246
役員賞与引当金	27,743	5,603
その他	405,384	622,996
流動負債合計	4,853,086	6,022,944
固定負債		
長期借入金	5,325,042	4,859,731
長期前受収益	1,590,881	—
役員退職慰労引当金	201,765	—
資産除去債務	934,266	925,839
その他	59,740	235,174
固定負債合計	8,111,695	6,020,745
負債合計	12,964,781	12,043,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,100	2,160,100
資本剰余金	2,099,681	2,099,681
利益剰余金	3,869,007	4,287,368
自己株式	—	△30,527
株主資本合計	8,128,789	8,516,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	88
その他の包括利益累計額合計	△16	88
純資産合計	8,128,772	8,516,711
負債純資産合計	21,093,554	20,560,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,111,375
売上原価	1,740,863
売上総利益	1,370,511
販売費及び一般管理費	602,666
営業利益	767,845
営業外収益	
受取利息	225
受取配当金	27
受取手数料	6,741
受取保険金	27,839
為替差益	1,636
営業外収益合計	36,469
営業外費用	
支払利息	10,901
支払手数料	2,343
営業外費用合計	13,244
経常利益	791,069
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	0
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	791,032
法人税、住民税及び事業税	182,763
法人税等調整額	70,042
法人税等合計	252,806
四半期純利益	538,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	538,226
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	105
その他の包括利益合計	105
四半期包括利益	538,331
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	538,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主要な財又はサービスの種類ごとの収益を下記の方法により計上しております。

イ. 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

ロ. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ハ. 商品売上高

商品売上高については、顧客(主に、サブ・フランチャイジー)からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ニ. 会費収入

会費収入については、会員からの入会申込に基づき、会員に対するエニタイムフィットネスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありませんが、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月24日開催の第11期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました32,593千円を「未払金」、175,434千円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。